

貸借対照表の左(借方)項目(各資産)残高およびその合計額(総資産残高)が増加しますと、総資産需要高がそれだけ増加し、減少すれば総資産需要高もまた減少します。

既述の通り、本システムでは、各資産および総資産の増減割合は売上高の増減割合に比例するという前提の上に組み立てられています。したがって、**売上高の増減割合と各資産の増減割合が異なることが予想ないし計画される場合は、これらの関係を回転期間が変化すると認識します。**

例えば、

受取勘定の残高の変化 1.5億円 → 1.8億円 倍率 1.2

売上高の変化 6億円 → 6.3億円 倍率 1.05

この事情は、**受取勘定の回転期間変化率** = $\frac{\text{受取勘定倍率}}{\text{売上高倍率}} = \frac{1.2}{1.05} = \mathbf{1.143}$ と認識し

て、総資金の総需要量の変化を推計します。

弘前産業株式会社の明年度の売上高計画は、当年度の15%増です。それに対して、現金、預金の残高を20%と計画しました。受取勘定残高は回収条件の良い商品の売上げや得意先の売上の割合が増加しますので、12%増と計画されました。

棚卸資産等も売れ行き好調でその残高は現状維持にとどまる見込みです。固定資産は、生産設備は特に増加はありませんが、若干の投資で全体として5%増の見込みです。総資金の需要量はどの位増加するでしょうか。

弘前社の直近の総資産は1億2500万円で、その内訳は以下の通りです。

A(現金・預金)	2,500万円
B(1)(受取勘定)	3,750
B(2)(棚卸資産)	2,500
C(固定資産)	3,750
T(総資産)	1億2500

なを、総資金の需要見込みにあたって、総資産の変化(倍率)によって総資金需要倍率及び総資金需要量を推計します。

(アルゴリズム)

総資産の変化(倍率)による推計方法

$$(1) \quad t(\text{総資金需要倍率}) = a(\text{現預金倍率}) \times A_i(\text{同構成比率}) + b(\text{受取勘定、棚卸資産倍率}) \times B_i(\text{同構成比率}) + c(\text{固定資産倍率}) \times C_i(\text{同構成比率})$$

または

$$(2) \quad t''(\text{総資産回転期間変化率}) = a''(\text{現預金回転期間変化率}) \times A_i(\text{同構成比率}) + b''(\text{受取勘定、棚卸資産回転期間変化率}) \times B_i(\text{同構成比率}) + c''(\text{固定資産回転期間変化率}) \times C_i(\text{同構成比率})$$

$$a'' = \frac{a(\text{現預金倍率})}{s(\text{売上高倍率})} \quad \text{同様に} \quad b'' = \frac{b}{s} \quad c'' = \frac{c}{s}$$

$$t(\text{総資金需要倍率}) = s(\text{売上高倍率}) \times t''(\text{総資産回転期間変化率})$$

入力

基準年度残高		倍率	
A(現金・預金)	2,500	a(現金預金倍率)	1.2
B1(受取勘定)	3,750	b1(受取値勘定倍率)	1.12
B2(棚卸資産等)	2,500	b2(棚卸資産倍率)	1.0
C(固定資産)	3,750	c(固定資産倍率)	1.05

出力

T(総資産)	12,500
--------	--------

総資金需要倍率	1.091
総資金需要量	1.138

計画年度残高	
現金・預金	3,000
受取勘定	4,200
棚卸資産等	2,500
固定資産	3,937
総資産	13,637

各資産倍率は、それぞれ20%,12%,増減なし、5%ですが、これらを通じた総資産倍率は、9.1%増と推計されます。金額にして約1,140万円、**何らかの源泉により資金の調達が必要になります。**